

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	ICT環境の整備				予算施策コード	kj07	
担当部局名	企画振興部	デジタル戦略局	スマート行政推進課	評価責任者	課長 松田 交志	連絡先	2285

1 施策の内容

施策の目標	パソコンやスマートフォンなどを利用して、もっと便利で安全・安心に暮らせるようにしたい。
これまでの取組み	<p>県では、2000年(平成12年)を愛媛の高度情報化元年と位置付け、「県民誰もが高度情報化のメリットを享受できる社会を実現する」という理念の下、これまで五次にわたり、高度情報化計画を策定し、各種情報化関連施策を展開してきた。</p> <p>平成13年度には、愛媛情報スーパーハイウェイ及び庁内LANの運用を開始し、高速・大容量の通信サービスの提供や県庁の高度情報化を推進するとともに、LGWAN(総合行政ネットワーク)と接続し、全国の地方公共団体及び国とを結ぶセキュリティの高い情報通信ネットワークを構築した。さらに、これらのネットワークを活用して、平成15年度からは、県に対する電子申請や文書管理・電子決裁をシステム化し、業務の効率化を図り、地上デジタル放送難視聴対策や携帯電話不通話地域解消対策などの情報通信利用環境の整備に取り組む一方で、ITリーダーの養成など県民の情報リテラシー(利活用能力)の向上対策にも積極的に取り組んできた。</p> <p>さらに、平成25年度には、避難所等への公衆無線LANの設置を民設民営で展開し、802箇所に整備を完了したほか、平成26年度からは、地域活性化のため、県内全域にキャリアフリーの公衆無線LANの設置を民設民営で進め、令和3年度末の設置施設数は2,000箇所以上に拡大している。</p> <p>2021年(令和3年)には「愛媛県高度情報化計画」を発展的かつ抜本的に見直し、新たに「愛媛県デジタル総合戦略」を策定し、急激な進化を続けるデジタル技術の積極的な活用を図り、「挑戦・連携・創造」の姿勢を堅持しながら、「オール愛媛」の体制で、行政の効率化や県民生活の質の向上、地域経済の活性化など様々な分野においてDXに取り組んでいる。</p>

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	オープンデータ取組数				B	庁内LANシステムの稼働率					
選択理由	県や市町が保有する公共性の高いデータを2次利用可能とすることで、企業や個人による多様なデータの利活用が可能となるため				選択理由	職員が庁内LANを日常的に利用するためには、システムが円滑に安定稼働している必要があるため					
算定方法	県と市町のオープンデータの公表団体数 (オープンデータ公表団体/(県+20市町))				算定方法	(年間日数-障害日数)/年間日数 (日数は、年度末の年度切替処理による停止日数を除く)					
成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	ストック	指標の種類 (プラスマイナス)	+	成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラスマイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位			%			%	千円					
元年度	21	12	57.1%	100	100	100.0%	1,150,400	4,745	200	1,145,455		176,956
2年度	21	17	81.0%	100	100	100.0%	1,367,632	171,291	200	1,196,141	1,296,809	205,012
3年度	21	20	95.2%	100	100	100.0%	2,120,602	828,559	200	1,291,843	1,578,401	187,550
4年度 目標値	21			100			4年度当初予算					
最終目標	21			100			2,523,278	15,805	1,003,774	1,503,699		

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	<p>情報通信利用環境の整備は、地域の情報格差を是正し、県民の安全・安心の確保や地域の活性化に不可欠となっているが、離島や山間部等に点在するブロードバンド未整備地域や携帯電話不通話地域においては、採算性の面から、民間通信事業者単独による整備は困難であり、県の継続的な支援が必要である。また、新たな社会基盤である公衆無線LANは、災害時や地域の観光への活用など交流の拡大、地域経済の活性化等にも寄与する重要なツールとなっており、広く整備されてきたところであるが、更なる利便性の向上が望まれている。</p> <p>行政サービスにおいては、安全で安定した情報通信ネットワークを確保する観点から、県が愛媛情報スーパーハイウェイや庁内LAN等のシステムを安定運用する必要があり、情報セキュリティ対策も必須である。</p> <p>さらに、行政が保有する公共性の高いデータをオープンデータとして公表することにより、企業や個人が2次利用して便利な住民サービスや新たなビジネスの創出、県民サービスの向上に繋がる。</p>				
高い							
成果指標A		説明	○成果動向：県内市町におけるオープンデータの推進を支援するため、未公開の市町に対してオープンデータ公開のための各種情報提供等の支援を行った。				
成果動向	順調・向上		○成果向上余地：令和3年度末には、県と19の市町がオープンデータを公開している。引き続き、オープンデータの取り組みを支援することにより、全ての市町がオープンデータを公開できる余地はある。				
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	○成果動向：県民等の視点に立った行政サービスを提供するため、利便性が高く費用対効果に資する庁内LANシステム等の電子行政基盤を安定的に運用している。なお、マイナンバーを含む重要情報を確実に守るため、システムの安全性の確保を図っている。庁内LANシステムは、ワークライフバランスの実現に向けたテレワーク等の仕組みへの支援や、セキュリティ対策を継続的に行い、安定した庁内LANシステムの運用を行った。				
成果動向	順調・向上		○成果向上余地：新技術の導入等を積極的に進め、既存情報システムの低廉化を図るなど、事業運営に要する費用の低コスト化に取り組む余地はある。				
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.17	順調・向上	成果向上余地	1.42	成果向上が可能

今後予測される環境変化	近年は、スマートフォンやタブレット端末が急速に普及するなど、ICTの利用形態も多様化するとともに、IoTやAI技術により、あらゆる分野でICTの利活用が進み、今後もさらに進展する一方、情報流出などのリスクを伴うサイバー攻撃も一層巧妙化すると考えられることから、情報通信を取り巻く環境の変化に対応した施策展開が必要である。
-------------	--

3 施策の今後の方向性

<p>本県では、「愛媛県デジタル総合戦略」を策定し、「デジタルでつなぎ切り拓く、活力と安心感あふれる愛顔のえひめ」の実現を基本理念とし、県民本位、市町との協働、官民共創の基本方針の下、県民誰もが時間や場所を問わず、最適な形で行政サービスを受けられる社会の実現を目指して行政のDXに取り組んでいる。</p> <p>AIやIoT・ビッグデータ等のデジタル技術は急速に進展していることから、様々な地域課題の解決に向けて、最新のデジタル技術を効果的に活用しながら、時代のニーズに的確に対応したデジタル化施策の展開を図る。</p>
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名		kj07		ICT環境の整備					
1 電子計算組織運営費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい			
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	事業費計	158,515	158,840	158,840	151,574	評価	大型電子計算機は、県税・財務会計・人事給与などの基幹業務を含めた25業務が稼働しており、行政活動を行う上で必要不可欠なものであるため、業務時間内は常時稼働している必要がある。					
成果	+ 稼働率	稼働率	実績	100	100	100	国費					予算							
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%	その他	200	200	200	200								
指標種類2	指標名称2	単位	計画	25	25	25	25	県費	158,315	158,640	158,640	151,374					決算		
活動	+ 業務システム数	システム	実績	25	25	25	事業費計	157,268	156,787	157,051									
指標種類3	指標名称3	単位	計画					国費									見直し方向性		
			実績				その他	200	200	200									
			達成率	-	-	-	-	県費	157,068	156,587	156,851								
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	12.0	12.0	12.0	方向1					このまま継続		
	S48	予定・見込があれば記入	バッチ処理23業務、オンライン処理2業務の電算処理を行うため、大型電子計算機を運営し、これにより、行政事務の効率化、迅速化を図る事業費である。					人件費	81,672	81,192	72,600	方向2							
													方向3						
2 愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい			
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	事業費計	140,268	161,713	130,908	128,222	評価	地域間の情報格差の是正、電子自治体の推進を図る基盤として、庁内LANシステムのネットワーク、各市町とはLGWAN接続を担うなど、県内各圏域を結ぶ高速・大容量の情報通信基盤である愛媛情報スーパーハイウェイは、不可欠なものである。					
成果	+ 稼働率（障害によるネットワーク停止を除く率）	%	実績	100	100	100	100	国費									予算		
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	その他											
指標種類2	指標名称2	単位	計画	22	22	22	22	県費	140,268	161,713	130,908	128,222					決算		
活動	+ 愛媛情報スーパーハイウェイ上で稼働するアプリケーション数	システム	実績	22	22	22	22	事業費計	130,615	138,400	126,781								
指標種類3	指標名称3	単位	計画					国費									見直し方向性		
			実績					その他											
			達成率	-	-	-	-	県費	130,615	138,400	126,781								
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	1.0	1.0	1.0	方向1					このまま継続		
	H13	予定・見込があれば記入	県内各圏域を結ぶ高速・大容量の情報通信基盤となる「愛媛情報スーパーハイウェイ」の伝送能力の確保と安定的かつ効率的な運営を図るため、適切な運用保守を行う。					人件費	6,806	6,766	6,050	方向2							
													方向3						
3 庁内LANシステム運営事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい			
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	事業費計	727,910	713,198	719,500	967,176	評価	庁内LANシステムは、職員が恒常的に利用し、事務の効率化・高度化」及び「開かれた県政の実現」に必要不可欠な県行政組織の情報通信基盤であり、稼働率については、24時間365日の稼働によるサービス提供が求められる。					
成果	+ 庁内LANシステムの稼働率	%	実績	100	100	100	100	国費									予算		
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	その他											
指標種類2	指標名称2	単位	計画	100	100	100	100	県費	727,910	713,198	719,500	967,176					決算		
活動	+ 1人1台端末（正職員用）配備率	%	実績	100	100	100	100	事業費計	720,025	706,279	713,647								
指標種類3	指標名称3	単位	計画	2500	3000	3500	3500	国費									見直し方向性		
			実績	2310	2968	3503	3503	その他											
			達成率	92.40%	98.93%	100.09%	100.09%	県費	720,025	706,279	713,647								
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	6.0	6.0	6.0	方向1					このまま継続		
	H13	予定・見込があれば記入	庁内LANシステムは、「行政事務の効率化・高度化」並びに「開かれた県政の実現」を目指して、平成13年4月から運用を開始した情報通信システムであり、電子県庁の推進を支える重要な基盤として定着している。					人件費	40,836	40,596	36,300	方向2							
													方向3						

8 番号制度連携システム運営事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり		
指標種類1	指標名称1		単位	計画	100	100	100	100	100	100	100	-	事業費計	17,187	48,531	27,858	18,520	評価	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり		
成果	+	70-	統合宛名システムの稼働率	%	実績	100	100	100	100	100	100	-	国費	3,034	4,148	1,351	マイナンバー制度の情報連携に対応するための基盤設備である「統合宛名システム」及び「庁内連携システム」については、稼働日は確実にサービス提供を行うことが求められる。						
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%						100.00%	100.00%
					その他																		
指標種類2	指標名称2		単位	計画	100	100	100	100	100	100	100	-	事業費計	16,915	44,327	25,251		見直し方向性	このまま継続	方向2	方向3		
成果	+	70-	庁内連携システムの稼働率	%	実績	100	100	100	100	100	100	-	国費	3,034	4,148	1,351							
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%							
					その他																		
指標種類3	指標名称3		単位	計画	38	38	38	38	38	42	42	-	事業費計	13,881	40,179	23,900	見直し方向性	このまま継続	方向2	方向3			
活動	+	70-	情報連携をする対象業務数	業務	実績	38	38	38	38	38	38	-	国費	3,034	4,148	1,351							
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%							
					その他																		
実施期間	初期	終期	事業の概要										人役	3.0	1.5	1.5	見直し方向性	このまま継続	方向2	方向3			
H26	予定・見込があれば記入		マイナンバー制度に対応するため、マイナンバー利用事務で、国の情報提供ネットワークシステムを介した他機関との情報連携や、庁内の異なる事務同士での情報連携のために使用する情報システムの運営を行う。										人件費	20,418	10,149	9,075							

9 えひめFreeWi-Fiプロジェクト推進事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1		単位	計画	824	824	827	802	802	802	802	-	事業費計	5,749	3,065	2,717	2,561	評価	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
成果	+	70-	公衆無線LANルーターの設置箇所数	箇所	実績	824	827	802	802	802	802	-	国費									来県者の利便性、災害時の通信環境の確保の観点から重要な役割を担うインフラであり、引き続き現状の水準維持を図る。
					達成率	100.00%	100.36%	96.98%	96.98%	96.98%	96.98%	96.98%	96.98%	96.98%	96.98%							
					その他																	
指標種類2	指標名称2		単位	計画	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000	-	事業費計	5,749	3,065	2,717	2,561	見直し方向性	このまま継続	方向2	方向3	
成果	+	70-	「えひめFreeWi-Fi」アクセスポイントの設置箇所数	箇所	実績	2017	2002	2031	2031	2031	2031	-	国費	4,020	2,234	2,021						
					達成率	100.85%	100.10%	101.55%	101.55%	101.55%	101.55%	101.55%	101.55%	101.55%	101.55%							
					その他																	
指標種類3	指標名称3		単位	計画	48	48	48	48	48	48	48	-	事業費計	4,020	2,234	2,021	見直し方向性	このまま継続	方向2	方向3		
活動	+	70-	協議会参加機関数	機関	実績	48	48	48	48	48	48	-	国費									
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%							
					その他																	
実施期間	初期	終期	事業の概要										人役	1.5	1.5	1.4	見直し方向性	このまま継続	方向2	方向3		
H25	R5		国内外からの観光客をはじめ、誰でも無料で利用できる「えひめFreeWi-Fi」の普及拡大に努める。										人件費	10,209	10,149	8,470						

10 文書管理・電子決裁システム運営事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1		単位	計画	30	30	50	50	50	50	50	-	事業費計	6,091	6,057	6,057	17,040	評価	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
成果	+	70-	電子決裁の利用割合	%	実績	8	15	44	44	44	44	-	国費									電子決裁の利用促進を行ったことにより、事務処理の効率化・迅速化、紙資源の節約や書類保管場所の削減に貢献している。
					達成率	26.67%	50.00%	88.00%	88.00%	88.00%	88.00%	88.00%	88.00%	88.00%								
					その他																	
指標種類2	指標名称2		単位	計画	4700	4700	4700	4700	4700	4700	4700	-	事業費計	6,091	6,057	6,057	17,040	見直し方向性	見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等)	方向2	方向3	
活動	+	70-	利用職員数(概数)	人	実績	4700	4700	4700	4700	4700	4700	-	国費									
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%								
					その他																	
指標種類3	指標名称3		単位	計画	300000	300000	300000	300000	300000	300000	300000	-	事業費計	5,002	4,800	5,142	見直し方向性	効率性改善	方向2	方向3		
活動	+	70-	文書管理・電子決裁システムの利用件数	件	実績	308253	281212	325945	325945	325945	325945	-	国費									
					達成率	102.75%	93.74%	108.65%	108.65%	108.65%	108.65%	108.65%	108.65%	108.65%								
					その他																	
実施期間	初期	終期	事業の概要										人役	1.0	1.0	1.0	見直し方向性	成果向上	方向2	方向3		
H13	予定・見込があれば記入		文書の電子化によるペーパーレス化の促進や文書検索の迅速化といった庁内業務の効率化を図るとともに、電子県庁の中核システムとして職員が日常的に使用する文書管理・電子決裁システムの安定運用を図る。										人件費	6,806	6,766	6,050						

11 行政事務効率化システム運用管理費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1		単位	計画	60000	60000	737,558	737,558	737,558	737,558	737,558	-	事業費計	32,232	34,205	106,452	120,269	評価	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
成果	+	70-	有効活用された人件費の額	千円	実績	20759	214538	499,766	499,766	499,766	499,766	-	国費			71,191						新型コロナウイルス感染症の影響を受け、在宅勤務を含めたテレワークの利用実績が急伸しており、今後も行政事務の効率化を図るとともに柔軟な働き方(働きやすさ)を推進する。
					達成率	34.60%	357.56%	67.76%	67.76%	67.76%	67.76%	67.76%	67.76%									
					その他																	
指標種類2	指標名称2		単位	計画	10000	11000	352,191	352,191	352,191	352,191	352,191	-	事業費計	32,232	34,205	35,261	120,269	見直し方向性	このまま継続	方向2	方向3	
活動	+	70-	テレワークの利用実績	時間	実績	9810	102444	238,643	238,643	238,643	238,643	-	国費			67,000						
					達成率	98.10%	931.31%	67.76%	67.76%	67.76%	67.76%	67.76%	67.76%									
					その他																	
指標種類3	指標名称3		単位	計画	22,500	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	-	事業費計	26,951	30,055	98,123	見直し方向性	このまま継続	方向2	方向3		
活動	+	70-	AI総合案内サービスの回答数	件	実績	36,512	56,811	56,811	56,811	56,811	56,811	-	国費			31,123						
					達成率	162.28%	78.90%	78.90%	78.90%	78.90%	78.90%	78.90%	78.90%									
					その他																	
実施期間	初期	終期	事業の概要										人役	2.0	0.6	1.8	見直し方向性	このまま継続	方向2	方向3		
R2	予定・見込があれば記入		庁内働き方改革の一環として導入したテレワークの推進等により、行政事務の効率化を図るとともに柔軟な働き方(働きやすさ)を推進する。										人件費	13,612	4,060	10,890						

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

kJ07

ICT環境の整備

1 庁内LAN強靱化・利便性向上事業費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	0	0	119,105	0	0	0	0	112,995					
単年度事業								4,485					
評価対象外その他の理由(記述)			119,105					108,510					
								0.5					
								3,025					

2 庁外Web会議システム整備費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	0	0	10,888	0	0	0	0	10,541					
単年度事業			10,888					10,541					
評価対象外その他の理由(記述)													
								0.2					
								1,210					

3 ペーパーレスプロジェクト推進事業費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	0	0	221,552	0	0	0	0	217,631					
単年度事業			221,552					217,631					
評価対象外その他の理由(記述)													
								1.7					
								10,285					

4 デジタル実装インフラ実証事業費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	0	0	3,300	0	0	0	0	3,300					
単年度事業								3,300					
評価対象外その他の理由(記述)			3,300										
								0.2					
								1,210					

5 市町業務標準化モデル構築事業費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	0	0	501,391	0	0	0	0	0					
9月補正より後に新たに予算計上			501,391					0					
評価対象外その他の理由(記述)													
								0.7					
								4,235					

6 業務改革モデル構築推進事業費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	0	0	19,524	0	0	0	0	18,700					
単年度事業			19,524					18,700					
評価対象外その他の理由(記述)													
								0.7					
								4,235					

4-3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名 **kj07** **ICT環境の整備**

1 手のひら県庁DX推進事業費	コスト (単位：千円)		4年度
	予算	事業費計	12,901
		国費	12,901
		その他	
		県費	

2 デジタル実装加速化プロジェクト推進事業費	コスト (単位：千円)		4年度
	予算	事業費計	1,003,574
		国費	
		その他	1,003,574
		県費	